

STANDARD
TOKYO

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス

コード番号 4293 URL <https://www.septeni-holdings.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役 グループ社長執行役員 （氏名） 神埜 雄一

問合せ先責任者 （役職名） グループ統括執行役員 （氏名） 呉 鼎 TEL 03-6857-7258

半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年9月11日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係者向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	収益		営業利益		Non-GAAP 営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の 所有者に帰属 する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	16,653	9.5	3,167	56.4	3,026	46.5	4,413	77.5	4,089	120.7	4,087	120.2	3,977	150.1
2025年12月期中間期	15,207	8.7	2,024	16.2	2,065	16.8	2,486	0.1	1,852	△53.6	1,856	△53.7	1,590	△60.5

（注）Non-GAAP営業利益は、IFRS会計基準に基づく営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等の買収行為に関連する損益、及び減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	19.76	19.74
2025年12月期中間期	8.95	8.94

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	95,190	65,249	65,225	68.5
2025年12月期	96,345	66,584	66,549	69.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	18.00	18.00
2026年12月期	—	9.00			
2026年12月期（予想）			—	9.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	収益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,300	9.9	5,400	22.3	6,000	71.9	29.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	211,409,654株	2025年12月期	211,389,654株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	7,144,968株	2025年12月期	3,964,545株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	206,843,253株	2025年12月期中間期	207,425,109株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当第2四半期（中間期）決算短信の適時開示後、当社ウェブサイトに掲載しております。また、決算説明会の動画等については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

・2026年8月6日（木）・・・機関投資家・アナリスト・報道関係者向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記事項	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結純損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	5
(3) 要約中間連結持分変動計算書	7
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	9
①継続企業の前提に関する注記	9
②セグメント情報	9
③重要な後発事象	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（以下、当中間期）において、主力のマーケティング・コミュニケーション事業では、新規案件の獲得に加えて既存案件の拡大が大きく寄与しました。また、生産性の改善により増収効果が費用の増加を吸収した結果、前年同期比で増収増益となりました。ダイレクトビジネス事業では、オフライン広告案件を中心に既存案件が拡大し、販管費を抑制したことで、増収増益となりました。データ・ソリューション事業では、開発案件におけるエンジニア稼働率を向上させるとともに、研修事業やソリューションをはじめとしたサービスラインナップ拡充効果もあり、増収増益となりました。

これらの結果、収益は16,653百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は3,167百万円（前年同期比56.4%増）、Non-GAAP営業利益は3,026百万円（前年同期比46.5%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は4,087百万円（前年同期比120.2%増）となりました。

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRS会計基準に基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。Non-GAAP営業利益は、IFRS会計基準に基づく営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、買収行為に関連する損益とは、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等であり、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことです。

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前年同期 (前中間連結会計期間)	当中間期 (当中間連結会計期間)	増減額	増減率
営業利益	2,024	3,167	1,143	56.4%
調整額（買収により生じた無形資産の償却費）	20	20	—	
調整額（子会社売却損益）	—	△176	△176	
調整額（その他）	20	15	△5	
Non-GAAP営業利益	2,065	3,026	961	46.5%

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①マーケティング・コミュニケーション事業

デジタル広告の販売と運用を軸とした、統合マーケティングサービスの提供により、企業のDXの総合的な支援を行う事業セグメントから構成されています。

当中間期においては、新規案件の獲得に加えて既存案件の拡大が大きく寄与するとともに、生産性の改善により増収効果が費用の増加を吸収し、増収増益となりました。

これらの結果、収益は12,078百万円（前年同期比10.8%増）、Non-GAAP営業利益は3,656百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

②ダイレクトビジネス事業

BtoC、BtoB領域において、事業戦略立案からダイレクトレスポンス手法によるプロモーション、CRMまで一貫通貫で実行することでオフラインメディアとデジタルを統合した顧客支援を行う事業セグメントから構成されています。

当中間期においては、オフライン広告案件を中心に既存案件が拡大し、販管費を抑制したことで、増収増益となりました。

これらの結果、収益は3,523百万円（前年同期比11.2%増）、Non-GAAP営業利益は833百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

③データ・ソリューション事業

デジタルマーケティング領域で長年蓄積された知識・ノウハウを生かし、データの収集・統合・活用や、データやAIを活用したソリューションの開発・提供、顧客の開発支援やエンジニア人材の派遣を提供する事業セグメントから構成されています。

当中間期においては、開発案件におけるエンジニア稼働率を向上させるとともに、研修事業やソリューションをはじめとしたサービスラインナップ拡充効果もあり、増収増益となりました。

これらの結果、収益は1,659百万円（前年同期比6.9%増）、Non-GAAP営業利益は298百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間期末の資産は、前連結会計年度に比べて1,155百万円減少し、95,190百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が1,020百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が942百万円及び持分法で会計処理されている投資が1,555百万円減少したことによるものであります。

当中間期末の負債は、前連結会計年度に比べて180百万円増加し、29,941百万円となりました。これは主に、営業債務が298百万円増加したことによるものであります。

当中間期末の資本は、前連結会計年度に比べて1,335百万円減少し、65,249百万円となりました。これは主に、中間利益を4,089百万円計上した一方で、BIP信託を通じた自己株式の取得による支出1,703百万円及び配当金の支払額3,734百万円が発生したことによるものであります。

（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2026年12月期連結業績予想につきましては、当中間期の業績を踏まえ、2026年5月13日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、2026年8月6日公表の「2026年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、今回の業績予想修正に伴う配当予想の修正はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記事項

（1）要約中間連結財政状態計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,944,740	17,003,050
営業債権	23,700,898	24,627,001
棚卸資産	15,920	37,376
その他の金融資産	2,815,598	3,080,157
その他の流動資産	1,069,778	578,172
流動資産合計	45,546,934	45,325,755
非流動資産		
有形固定資産	373,577	332,873
使用権資産	846,407	603,424
のれん	4,693,055	4,758,732
無形資産	839,641	832,752
持分法で会計処理されている投資	35,037,667	33,482,933
その他の金融資産	7,879,242	7,707,741
その他の非流動資産	7,790	5,448
繰延税金資産	1,120,240	2,140,211
非流動資産合計	50,797,620	49,864,114
資産合計	96,344,554	95,189,868
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	20,736,312	21,034,412
その他の金融負債	5,461,983	5,506,437
未払法人所得税	945,987	1,031,262
その他の流動負債	2,125,684	2,157,591
流動負債合計	29,269,965	29,729,702
非流動負債		
その他の金融負債	336,941	82,282
引当金	125,263	125,263
繰延税金負債	28,569	3,948
非流動負債合計	490,772	211,492
負債合計	29,760,737	29,941,194
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	18,430,174	18,430,314
資本剰余金	25,428,258	25,566,017
自己株式	△1,396,624	△3,099,809
利益剰余金	24,677,972	25,031,213
その他の資本の構成要素	△590,810	△702,696
親会社の所有者に帰属する持分合計	66,548,969	65,225,038
非支配持分	34,847	23,636
資本合計	66,583,817	65,248,674
負債及び資本合計	96,344,554	95,189,868

(2) 要約中間連結純損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結純損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
収益	15,207,403	16,652,641
売上原価	3,658,013	3,936,786
売上総利益	11,549,390	12,715,854
販売費及び一般管理費	9,521,788	9,734,727
その他の収益	17,710	239,334
その他の費用	20,828	53,959
営業利益	2,024,483	3,166,502
金融収益	16,886	126,858
金融費用	251,894	40,131
持分法による投資利益	696,834	833,545
持分変動利益	—	326,140
税引前中間利益	2,486,309	4,412,914
法人所得税費用	634,061	324,401
中間利益	1,852,248	4,088,513
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,855,844	4,086,893
非支配持分	△3,596	1,620
合計	1,852,248	4,088,513
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	8.95	19.76
希薄化後1株当たり中間利益(円)	8.94	19.74

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益	1,852,248	4,088,513
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動	△193,679	△57,408
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△68,900	△57,090
持分法適用会社におけるその他の包括利益に對する持分	367	2,611
その他の包括利益合計(税引後)	△262,212	△111,886
中間包括利益合計	1,590,036	3,976,627
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,593,632	3,975,007
非支配持分	△3,596	1,620
中間包括利益	1,590,036	3,976,627

（３）要約中間連結持分変動計算書

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年1月1日時点の残高	18,430,174	25,424,005	△1,396,624	27,693,471	△270,747	69,880,279	74,413	69,954,691
中間利益	—	—	—	1,855,844	—	1,855,844	△3,596	1,852,248
その他の包括利益	—	—	—	—	△262,212	△262,212	—	△262,212
中間包括利益合計	—	—	—	1,855,844	△262,212	1,593,632	△3,596	1,590,036
剰余金の配当	—	—	—	△6,502,777	—	△6,502,777	—	△6,502,777
子会社の支配喪失を伴わない変動	—	4,252	—	—	—	4,252	△37,413	△33,161
その他	—	—	—	△4,111	4,111	—	△3,109	△3,109
所有者との取引額等合計	—	4,252	—	△6,506,888	4,111	△6,498,525	△40,522	△6,539,047
2025年6月30日時点の残高	18,430,174	25,428,258	△1,396,624	23,042,426	△528,848	64,975,386	30,294	65,005,680

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2026年1月1日時点の残高	18,430,174	25,428,258	△1,396,624	24,677,972	△590,810	66,548,969	34,847	66,583,817
中間利益	—	—	—	4,086,893	—	4,086,893	1,620	4,088,513
その他の包括利益	—	—	—	—	△111,886	△111,886	—	△111,886
中間包括利益合計	—	—	—	4,086,893	△111,886	3,975,007	1,620	3,976,627
新株の発行	140	—	—	—	—	140	—	140
剰余金の配当	—	—	—	△3,733,652	—	△3,733,652	—	△3,733,652
自己株式の取得	—	—	△1,703,186	—	—	△1,703,186	—	△1,703,186
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	△12,831	△12,831
株式に基づく報酬取引	—	137,759	—	—	—	137,759	—	137,759
所有者との取引額等合計	140	137,759	△1,703,186	△3,733,652	—	△5,298,938	△12,831	△5,311,769
2026年6月30日時点の残高	18,430,314	25,566,017	△3,099,809	25,031,213	△702,696	65,225,038	23,636	65,248,674

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	2,486,309	4,412,914
調整項目：		
減価償却費及び償却費	361,635	321,090
受取利息及び受取配当金	△16,886	△30,340
支払利息	18,168	25,421
持分法による投資損益(△は益)	△696,834	△833,545
持分変動損益(△は益)	—	△326,140
投資有価証券評価損益(△は益)	120,406	△35,795
子会社株式売却損益(△は益)	—	△176,206
株式報酬費用	—	137,759
その他	26,162	△3,179
運転資本の増減：		
営業債権の増減額(△は増加)	2,203,961	△1,054,328
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,684	3,725
営業債務の増減額(△は減少)	△2,708,405	355,084
その他	55,740	628,708
小計	1,853,939	3,425,167
利息の受取額	16,170	29,541
配当金の受取額	1,754,469	2,723,303
利息の支払額	△41,827	△41,496
法人所得税の還付額	51,480	421,514
法人所得税の支払額	△1,135,510	△1,285,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,498,721	5,272,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	303,475	47,000
有価証券の取得による支出	△795,491	△672,135
有形固定資産の取得による支出	△166,909	△9,573
無形資産の取得による支出	△240,998	△60,202
支配喪失を伴う子会社株式の売却による収入(処分された子会社の現金控除後)	—	184,398
支配喪失を伴う子会社株式の売却による支出(処分された子会社の現金控除後)	—	△55,912
支配獲得を伴う子会社株式の取得による支出(取得された子会社の現金控除後)	—	△21,683
その他	16,338	170,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△883,585	△417,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000	△70,000
リース負債の返済による支出	△266,611	△245,304
配当金の支払額	△6,502,777	△3,733,652
自己株式の取得による支出	—	△1,703,186
その他	△16,822	△61,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,786,211	△5,813,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,900	17,192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,239,975	△941,690
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,543	—
現金及び現金同等物の期首残高	23,730,478	17,944,740
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,481,960	17,003,050

（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②セグメント情報

イ．報告セグメントの概要

当社グループは、当社を持株会社とし、当社の子会社（又はそのグループ）を事業単位とする持株会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社（又はそのグループ）から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「マーケティング・コミュニケーション事業」、「ダイレクトビジネス事業」及び「データ・ソリューション事業」の3つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

i．マーケティング・コミュニケーション事業

デジタル広告の販売と運用を軸とした、統合マーケティングサービスの提供により、企業のDXの総合的な支援を行う事業セグメントから構成されています。

ii．ダイレクトビジネス事業

BtoC、BtoB領域において、事業戦略立案からダイレクトレスポンス手法によるプロモーション、CRMまで一気通貫で実行することでオフラインメディアとデジタルを統合した顧客支援を行う事業セグメントから構成されています。

iii．データ・ソリューション事業

デジタルマーケティング領域で長年蓄積された知識・ノウハウを生かし、データの収集・統合・活用や、データやAIを活用したソリューションの開発・提供、顧客の開発支援やエンジニア人材の派遣を提供する事業セグメントから構成されています。

ロ．報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRS会計基準に基づく営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等の買収行為に関連する損益、及び減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を排除したNon-GAAP営業利益を使用しております。Non-GAAP営業利益は、IFRS会計基準に基づく営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、買収行為に関連する損益とは、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用であり、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことです。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

ハ. 報告セグメントの損益に関する情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	連結
	マーケティング・コミュニケーション事業 (注) 2	ダイレクトビジネス事業	データ・ソリューション事業	計				
セグメント収益	10,903,417	3,168,831	1,551,451	15,623,700	208,510	15,832,210	△624,807	15,207,403
セグメント利益(注) 1	2,778,857	606,559	249,687	3,635,103	10,967	3,646,070	△1,581,148	2,064,922

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

- 2 「マーケティング・コミュニケーション事業」のセグメント収益及びセグメント利益には、2025年7月1日付で譲渡した「PERF株式会社」、2025年10月14日付で清算終了した「LIVAND株式会社」及び2026年5月28日付で譲渡した「Lion Digital Global Limited及びその子会社」に係るセグメント収益及びセグメント損失を含めております。
- 3 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRテクノロジー事業等が含まれております。また、「その他事業」のセグメント収益及びセグメント利益には、2026年2月27日付で譲渡した「株式会社ビビビット」に係るセグメント収益及びセグメント損失を含めております。
- 4 調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	連結
	マーケティング・コミュニケーション事業 (注) 2	ダイレクトビジネス事業	データ・ソリューション事業	計				
セグメント収益	12,077,834	3,523,168	1,658,947	17,259,949	120,456	17,380,404	△727,764	16,652,641
セグメント利益(注) 1	3,655,953	833,459	297,541	4,786,952	11,128	4,798,080	△1,772,146	3,025,934

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

- 2 「マーケティング・コミュニケーション事業」のセグメント収益及びセグメント利益には、2026年5月28日付で譲渡した「Lion Digital Global Limited及びその子会社」に係るセグメント収益及びセグメント損失を含めております。
- 3 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRテクノロジー事業等が含まれております。また、「その他事業」のセグメント収益及びセグメント利益には、2026年2月27日付で譲渡した「株式会社ビビビット」に係るセグメント収益及びセグメント損失を含めております。
- 4 調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。

セグメント損益から税引前中間利益への調整表

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
セグメント利益	2,064,922	3,025,934
販売費及び一般管理費		
買収により生じた無形資産の償却費	△20,409	△20,409
その他の損益(純額)	△20,030	160,978
金融損益(純額)	△235,008	86,727
持分法による投資利益	696,834	833,545
持分変動利益	—	326,140
税引前中間利益	2,486,309	4,412,914

③重要な後発事象

該当事項はありません。